OUKA
The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	＜書評＞Svenja Goltermann, The War in Their Minds : German Soldiers and Their Violent Pasts in West Germany /Julia Guarneri, Newsprint Metropolis : City Papers and the Making of Modern Americans / A.G. Hopkins, American Empire: A Global History
Author(s)	伊藤, 光葉; 浦田, 光; 安井, 倫子
Citation	パブリック・ヒストリー. 2020, 17, p. 84-99
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/76015
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

Svenja Goltermann

The War in Their Minds:

German Soldiers and Their Violent Pasts in West Germany

Trans. Philip Schmitz, Ann Arbor, University of Michigan Press, 2017, 428 pp., ISBN 978-0-47-211897-7

二つの世界大戦を経験した 20 世紀は、多くの恐怖と暴力に特徴づけられた。戦争に参加した兵士たちのなかには、戦場での経験によって「戦争神経症」と呼ばれる精神疾患を発症する者もいた。本書『彼らの心のなかの戦争――西ドイツにおけるドイツ兵と彼らの暴力的な過去』は、1945-70 年の西ドイツを焦点に、精神疾患を発症したドイツ退役軍人に対する当時の医師の精神医学的解釈と社会のまなざしを明らかにすることを試みる[(1)]。

著者はこの問題を論じる際に、ドイツ兵が提案した精神疾患の長期的な持続性に注目する。戦後ドイツの歴史認識に関する従来の研究は、その多くが過去の暴力的な犯罪を記憶から消し去っていた「無関心」なドイツ人像を描いていた。これに対し、Buruma や Lowe[(2)] といった近年の研究者は戦時の暴力と恐怖は戦後の復興を経てもなおドイツ兵の心の中に存在し続けたと主張する。本書もこれらの研究の延長線上に位置しており、退役軍人の証言から彼らの戦後の精神的苦痛を分析する。

加えて、本書は戦後ドイツにおけるトラウマ概念の確立過程にも焦点を当てる。トラウマ概念は 1990 年代以降急速に注目されるようになり、医療科学分野からの研究も行われるようになった。しかし著者は、こうした研究が現在主流の精神医学的解釈に基づくものであり、戦時の恐怖と暴力に関する認識が戦後既に広く知られていたかのような印象を与えたと批判する。したがって本書の議論では、精神医学的解釈の「歴史化」を求めて、当時の医師たちがドイツ兵の暴力経験を精神医学的にどのように解釈したかを検討する。

本書を貫く分析枠組みとして、著者は「公的な記憶」と「私的な記憶」を媒介する精神医学的解釈の役割に焦点を置いている。精神医学的解釈は兵士個人が抱えていた戦争の「私的な記憶」を、「公的な記憶」として社会に提示する際に中心的役割を果たしていた。すなわち、兵士個人の「私的な記憶」である精神的トラウマは精神医学的解釈を通じて精神医学の用語に読み替えられ、メディアを通じて「公的な記憶」として社会に認識されるものであったという。本書は「私的な記憶」／精神医学的解釈／「公的な記憶」の分析枠組みを通じて、兵士たちのトラウマを段階的に明らかにしている。

トラウマ研究において史料を読み解く際には、記憶の語られ方、すなわち語り手と聞き手の双方のバイアスに注意する必要がある。従来の研究では、1980 年以降に行われた退役軍人や家族に対するインタビューが史料として用いられてきた。しかしこうしたインタビューは、時間の経過に伴う記憶の不確実さという欠点があった。さらに、戦争責任の回避を目的として記憶が兵士自身によって恣意的に改ざんされる可能性もあり得たために、「私的な記憶」が十分に反映されていなかった。加えて、戦後の研究の多くが 1950-60 年代に焦点を当てているため終戦直後の退役軍人の精神状態も不明のままであった。

本書は従来の史料の欠点をふまえて 1945-60 年頃の退役軍人の診療記録を通じて分析を試みる。史料の大部分はビーレフェルト・ベテルにあるボーデルシュウィング病院の診療記録である。診療記録には戦後精神病院に入院した兵士が診察時に精神科医に対して語った話が書き留められており、従来の研究で軽視されていた 1940 年代後半の記録も含まれている。著者は、診療記録に残された兵士の証言について、たとえ戦争との時間的差異が少ないとしても戦時の経験全てを反映できるものではないとして史料の限界も指摘する。その上で、著者は戦争の記憶に対する兵士の証言を彼らにとって主観的に「真実」であり戦争の暴力経験を証明するものであると捉えている。

本書は、前述の問題提起がなされた序論に続き以下の 3 部から構成される。第一部「戦争を記憶する――個人的な記憶の破片 1945-49」は、兵士の精神的苦痛と家族生活に与える影響を明らかに

する。第二部「精神医学の学識の生成――専門職の変化 1945-1970」は、退役軍人が示した症状に対する精神医学内での解釈の対立を分析する。第三部「西ドイツのメディアにおける精神的苦痛と承認の変化――公共の議論 1945-1970」では、メディアを通じた精神医学的解釈の伝達が扱われる。第一部のドイツ兵個人・第二部の精神医学的解釈・第三部のメディアという各部の視点は、著者の強調する「私的な記憶」／精神医学的解釈／「公的な記憶」という分析枠組みと一致するものである。以下では本書の内容に触れつつ、若干の考察を試みたい。

第一部は退役軍人の証言を基に、彼らの精神症状や証言に現れる「自己」の変質、家族間の緊張関係についての分析がなされる。退役軍人の告白は、長期的な不安や死に直面した恐怖をはじめ、幻覚・憂鬱・言語障害といった様々な症状によって彼らが困難に直面していたことを浮き彫りにする。著者は、過去を見つめることも将来に希望を持つことも困難であった兵士たちの口述から、彼らが長期にわたって戦争に囚われたままであったことを明らかにする。彼らの証言から明らかになった苦しみには「自己と他者」が付きまとった。例えば、彼らは味方であるドイツ兵を誤って殺害するもしくは見捨てたことに罪悪感を持ち自らを殺人者として認識する一方、他者としてソ連軍が想起され、戦後もソ連軍が自分を殺害するために家に忍び寄ってくるという恐怖におびえ続けた者もいた。さらに、退役軍人の証言は兵士の「自己」が不安定であったことも物語っている。口述のなかでは、自らを最後まで逃げ出すことがなかった英雄であり大胆な人物であるとする者もあった。あるいは収監という「贖罪」によって別の人間になったと信じるといった「新しい自己」への切望が示されるケースもあった。しかし同時に兵士の証言の分析は、理想化された「新しい自己」と臆病者で「軟弱な自己」という「二重の自己」の苦しみを描き出し、戦後社会への適応の困難や連合国の支配と相まって、「新しい自己」の構築に失敗したことを示唆している。

著者は前述の兵士たちの精神的苦痛に加えて、彼らの家族も分析対象に含めている。著者は兵士にとって家族が保護を求められる唯一の場所であった一方で、彼らはかつての衣食住を提供する夫としての立場の喪失を実感していたと指摘する。退役軍人は家族から子供のように扱われたために家族の優しさは彼らにとって屈辱に感じられた。さらには戦時中兵士であったことから戦前の職場に戻ることは困難であり、臨時労働や単純労働は彼らの仕事への意欲を減退させた。家族と社会からの疎外が伝えるものは、戦後社会に適応できずに「自己」の葛藤のなかで板挟みとなり、精神疾患を発症した兵士の孤立であるといえる。

第二部では第一部で論じられた兵士の症状の解釈を巡って行われた医師の議論を分析している。19 世紀末にドイツにおいて精神疾患の発症要因について議論が行われ、神経科医オッペンハイムが提唱する「外傷性神経症」と反対派による「遺伝性要因」の対立を経て、遺伝性要因に基づいた「定説（prevailing doctrine）」が第一次世界大戦期に確立した。「定説」は精神疾患発症の原因を兵士個人の遺伝的性質（内的要因）に求めるもので、戦争と精神疾患の因果関係（外的要因）は否定された。著者はこの「定説」が第二次世界大戦後に至るまで精神医学的解釈の支配的地位を占めていたと主張する。

「定説」に変化の兆しが生じたのは、栄養失調を精神疾患の要因とする解釈が登場した戦後間もない時期であり、捕虜としての抑留による栄養失調説は、半世紀を通じて精神医学界で軽視されてきた外的要因説を再度検討する機会を提供した。さらに、1949 年から 1956 年の間にソ連捕虜収容所から帰還した「遅れてきた引き揚げ者（late returnees）」と呼ばれた兵士たちは、帰還後しばらくしてから精神症状を発症したため、外的要因説を後押しする役割を果たした。しかしながら著者は、1950 年代を通じて精神科医は依然として「定説」を強調しており、むしろ彼らが外的要因の正当性を認識するようになったのは①内科医、②国際的な圧力、③法的専門職の存在のためであったと結論付ける。遺伝性要因を主張する精神科医に対して内科医が外的要因の可能性をいち早く主張

したのに加えて、ドイツ国外の精神科医は外因を認めるアプローチを提示し、裁判官も精神科医の「定説」解釈に批判的態度を示していた。このように1950年半ばに始まった外部からのアプローチが、「定説」の転換への貢献を果たしたことが論じられている。

第三部のねらいは戦後制作された長編映画と新聞報道を通時的に比較することを通じて、第二部で論じられたドイツの専門職集団（精神科医、内科医、裁判官）の解釈に対するメディアの対応を明らかにすることである。著者は1946-49年に作成された「がれき映画（Trümmerfilme）」[3]が、幻覚や戦争の恐怖に苦しみ続ける退役軍人を描く役割を果たしていたと評価する。一方で著者は、「がれき映画」が退役軍人の回復に最も重要なのは彼ら自身の「意志」であるというように、精神疾患の回復を「定説」に基づく形式で個人の責任に結びつけたと論じる。「定説」を基礎とする同様の傾向は戦後初期の新聞においても確認され、戦争と精神疾患の因果関係を否定する論調の記事が掲載された。このように、著者は1940年代後半のメディアが、兵士の不安定な精神症状を社会に伝える役割を果たす一方で、彼らの症状を遺伝性要因で説明する「定説」に基づいた見方で表現したと批判的に捉えている。

つづく1953-54年の中間期に制作された映画は、「がれき映画」と異なり退役軍人の苦痛は描かれていない。だが、この時代の新聞は1953年に「遅れてきた引き揚げ者」が到着したことをきっかけに抑留時の栄養失調による精神的影響、すなわち外的要因を認める内容を報道した。しかし戦争と精神疾患の因果関係を認める報道は一時的なものであった。1954-59年に製作された「故国映画（Heimatfilme）」[4]は「戦争神経症」の兵士の存在が完全に消去されており、同時代の新聞も最終的な「遅れてきた引き揚げ者」が1955-56年に到着した後には、彼らの精神疾患を扱わなくなった。その原因について著者は、捕虜送還に関するソ連との交渉が成功したこと、および退役軍人が年金を得るために「意図的に」不当な申請を行っていると考えられたためであると指摘する。

さらに著者は、公共の場に出現した加害者・被害者像の境界の明確化がこのような帰還兵の「不可視化」の背景にあることも強調する。1961年にエルサレムで行われたアイヒマン裁判を通じて、ドイツ人の間には一般の市民でも加害者になるという感覚が浸透しており、新聞・本・展覧会において収容所の死体の山、ゲットーの悲惨さ、ソ連の戦争犯罪の無数の写真が示されるようになったことで、加害者像と被害者像がより明確に現れるようになっていた。著者は1960年代を通じて主要な新聞や雑誌が、最新の精神医学研究に基づいてナチ被害者の精神的苦痛を大衆に訴えることで、ナチ政権下で行われた犯罪の最終的な責任を明らかにする役割を果たしたと論じる。すなわち、60年代以降ナチ被害者の外的要因説は、精神医学の「定説」の転換の影響を受け、メディアを通じて公共の場に発信されていた。その一方で、退役軍人の精神的苦痛は被害者の苦痛と明確に区別され、外的要因を主張する退役軍人の「犠牲者」としての論調は退けられたと結論付けている。

以上から本書の結論では、各部の論点を基に「私的な記憶」／精神医学的解釈／「公的な記憶」という分析枠組みを再検討する。第一部で「私的な記憶」を検討した著者は、証言の分析を通じて、戦後の兵士たちの記憶は長期間戦争に囚われ続けており、社会への適応が困難であったことを示している。彼らは「新たな自己」の構築を試みることで戦争の記憶との折り合いを付けようとしたが、「軟弱な自己」と繰り返し想起される敵は兵士たちに屈辱を与え、家族関係も彼らにとって感情的な重荷であったことが明らかにされた。第二部では医師たちがこうした退役軍人の精神的苦痛の原因を、兵士の生まれ持った体質によるものとして長年説明し続けたものの、1950年代後半以降戦争に因果関係を持つ外的要因としての解釈が広く認知されるようになったことを論じている。第三部では「定説」から外的要因への解釈の転換が、「公的な記憶」としてのメディアでも確認された一方、精神疾患を発症した兵士たちは外的要因への注目とは反対に犠牲者としては位置づけられず、メディアから消え去り、「不可視化」され

る存在となったことを明らかにしている。

第一部で論じられているように兵士たちは自らの暴力経験や精神的苦痛という「私的な記憶」を保持していたが、公の場でこれを表現することは必ずしもできなかった。しかし、医師による精神医学的解釈の外的要因への注目は、退役軍人の「私的な記憶」を精神医学の言語に読み替えて、「公的な記憶」へと押し上げる可能性を提供したのである。

以上が内容紹介であるが、本書の特徴は兵士たちのトラウマを「公的な記憶」及び「私的な記憶」という対立軸を通じて、社会という広い文脈のなかに位置づけた点にある。著者は診療記録に基づいた緻密な史料分析によって、時に前後の文脈が欠落する彼らの口述のなかから戦争の恐怖に戦後も付きまとわれる兵士たちの苦悩を描き出した。精神医学が精神疾患を個人の責任に負わせる遺伝性要因という説明によって退役軍人を「他者化」する一方で、外的要因への転換によって彼らの苦痛の「声」を社会に伝えるという両義的役割を果たしていたと示唆したことは興味深い。一方で、遺伝性要因としての「定説」とメディアの報道内容は一致することも多く、メディアにおいて彼らの「声」が報道されたのが限られた期間に留まっていたことは、精神疾患を発症した兵士に対する社会のまなざしがいかに厳しいものであったかを物語っている。

もう一点本書の特徴として特筆すべきは、退役軍人の家族への視点を重要視した点である。トラウマ研究には精神疾患を診断する医師の視点は必要不可欠であるが、トラウマを発症した兵士たちは病院にのみ存在したわけではない。むしろ本書が、家庭という退役軍人が帰国後に最初に訪れると思われる場所に光を当て、保護を求める兵士と、彼らをどこか「異質」と見なす家族の間の緊張関係を描き出した点は評価すべきといえる。

このように本書は第二次世界大戦を通じたトラウマと記憶に関して優れた視座を提供している。一方で、本書全体を通じた評者の疑問点を以下二点述べたい。

一つは著者が本書全体を通じて強調し、「私的な記憶」／精神医学的解釈／「公的な記憶」として結びつけた分析枠組みを不可逆的に論じている点である。本書は表面化されない「私的な記憶」を、精神医学的解釈が「公的な記憶」へと転化させる過程を分析するが、記憶の変容が「私」から「公」という一方通行的な変化であると捉えるのは不十分であろう。むしろ「公的な記憶」として一度社会に浸透したものが再び兵士たちに伝わり、「私的な記憶」を変容させる「フィードバック」を起こした可能性もあるのではないだろうか。著者は時間差による記憶の恣意的解釈を戦時暴力の「真実」として捉えているが、そうであるならば「私的な記憶」と「公的な記憶」を媒介するとされた精神医学的解釈に加えて、家族や退役軍人協会といった「公私」の中間に位置する集団の位置づけを明らかにしたうえで、双方向の記憶の在り方に注目する必要があるといわなければならない。

この点に関連する今一つの疑問は「公的な記憶」の位置づけが不明瞭な点である。「公的な記憶」について本書はメディアの報道を扱っているが、はたしてメディアの分析のみで「公的な記憶」を語ったといえるのだろうか。メディアには必ず受け手が存在するわけであり、「定説」に基づいたメディアの報道に対する人びとの解釈を分析対象に含めることによってはじめて、「公的な記憶」の一端に迫ることができると評者には思われる。加えて、著者が分析した長編映画や新聞は制作者から読み手に一方通行的に情報が伝えられる傾向を持つ媒体であるが、両者が双方向で意見を交わす場としての役割をメディアは果たしていなかったのだろうか。本書で論じられているように、精神疾患を発症した兵士たちは精神科医によって遺伝的性質が原因であるとして戦争との関連性を否定され、名誉を回復できるような職を得ることもできず、家族にも見放された、まさに「他者化」された存在であった。本書で論じられているメディアの役割は「他者化」であると評者は捉えているが、一方でメディアが精神医学界で議論された「定説」を批判的に論じるといった役割はほとんど提示されていない。例えば読者からの質問を受け付けることで自らの経験や症状と精神医学の一致点を探るという、メディアの「同化」の役割

に注目した研究も存在する[5]。精神医学的解釈をそのまま伝達したという一面的なメディアの見方を乗り越え、多様な役割に注目する必要があると思われる。

いずれにせよ、「戦争神経症」の研究蓄積が豊富な第一次世界大戦後ではなく、第二次世界大戦後に焦点を当てた本書の分析対象は、長期的な視点という意味でドイツにおけるトラウマ研究のフィールドを広げるものである。精神疾患を発症した兵士たちに対する社会の不寛容さをあぶりだした本書は、「不可視化」されたトラウマの議論に大きな貢献を果たしているといえよう。

註

(1) 本書は、2009年に出版されたドイツ語版の英訳である。Svenja Goltermann, *Die Gesellschaft der Überlebenden: Deutsche Kriegsheimkehrer und ihre Gewalterfahrungen im Zweiten Weltkrieg*, München, Deutsche Verlags-Anstalt, 2009.

(2) Ian Buruma, *Year Zero: A History of 1945*, New York, Penguin Press, 2013; Keith Lowe, *Savage Continent: Europe in the Aftermath of World War II*, London, St. Martin's Press, 2012.

(3)「がれき映画」は主人公が退役軍人であり、ドイツ社会の再生と未来をテーマに彼らの戦後生活を描いた作品ジャンルである。代表的なものに『殺人者は私たちのなかにいる（*Die Mörder sind unter uns*）』（1946年）、『ベルリンのどこかで（*Irgendwo in Berlin*）』（1946年）がある。

(4)「故国映画」は東部戦線の兵士が主人公で、無責任な政治指導者の犠牲者としての英雄的な兵士像を描写したのが特徴である。代表的なものに『08/15』（1954年）、『犬たちよ、ずっと生きたいのか（*Hunde, wollt ihr ewig leben?*）』（1958年）がある。

(5) 佐藤雅浩「精神医学とマスメディアの近代――20世紀初頭日本の新聞メディアを事例として」鈴木晃仁・北中淳子編『精神医学の歴史と人類学』東京大学出版会、2016年、108-130頁。

（伊藤光葉）

Julia Guarneri

Newsprint Metropolis: City Papers and the Making of Modern Americans

Chicago, University of Chicago Press, 2017, 330 pp.,
ISBN 978-0-226-34133-0

本書は主に 1880 年代から 1920 年代頃までのアメリカ合衆国において、当時発行されていた日刊紙を手がかりに都市の形成過程を明らかにしようとしたものである。フィラデルフィア、ニューヨーク、シカゴ、そしてミルウォーキーの事例を通じて筆者は、いかにメトロポリスが新聞を作ったか、いかに新聞がメトロポリスを作ったかという二つの問いに答えようとしている。新聞紙が都市という「想像の共同体」を創出する役割を担っていたという議論はこれまでのジャーナリズム史研究においてもいくつかある[1]。本書の最大の特徴はそれまでの研究が等閑視しがちであった大衆文化の特集記事に注目したことである。特集記事は商業的な広告ではあったものの、都市という新たな空間にやってきた人々にとっては日々の振る舞い方を知るうえで必要なものでもあった。後に見るように特集記事は都市ごとに特色を持つようになり、そのため本書はフィラデルフィア、ニューヨーク、シカゴ、ミルウォーキーの比較を読者にさせうるものでもある。以下、本書の概要を見ておこう。

第一章は 19 世紀末から 20 世紀初頭にかけての日刊紙の急激な成長を概説している。印刷技術の改良によってすでに熾烈な商業競争を繰り広げていた日刊紙は、それまで男性のみであった読者層をより広げるよう形式を変化させたとされる。たとえば、食生活や健康法についての記事が女性向けのものとして紙面に登場しはじめたり、朝に記事を読む時間が取れない労働者に向けて昼に売り出される新聞紙が登場したりしたという。また南欧・東欧からの移民に対しては、たとえば “opportunity” を “chance” に書き換えるといった、平易な単語を使うようにした新聞もあった。さら

に日刊紙は子供までをも読者層に取り込もうと漫画を載せはじめた。こうした「万人のための出版」への流れは並行してそれまで新聞がもっていた党派性を失わせていく。商業的な広告や企業によって支えられるようになった日刊紙は政治的な中立性や偏見のない「客観性」を追求していったとされる。もっともそれは、それまで政党に依存していたジャーナリズムが今度は商業者に依存することを意味していた。だがこうしたジャーナリズムの変遷は読者らを、それまでの見知ったもの同士の小さな共同体からより多くの人が交わる世界へと目を向けさせるようになった。新聞紙は新たな時代へと人々を駆り立てる原動力として、また彼らを導くガイドブックとしての役割を担っていったと筆者は主張する。

第二章ではフィラデルフィアの日刊紙のアドバイス・コラムを取り上げてその役割を論じている。工業化の波にのまれつつあったこの都市には合衆国内移住者やウクライナ移民が多く、その人口は 1930 年代までに 200 万人に達していた。新たにやってきた人々にとって重要な問題は「いかに都市に馴染むか」ということであったという。そのためフィラデルフィアの日刊紙にはアドバイス・コラムという、都市住民の疑問を解消する記事が掲載されるようになった。たとえば近くに頼れる母や祖母のいない女性には家事に関する知恵が、記者や編集者から、ときには読者らから寄せられ共有されたのである。こうしたコラムの裏には企業の強い意向があり、たとえば中産階級向けへの新聞のコラムにはシェイクスピアといった文学作品の宣伝や習い事を勧める内容が掲載されている。一方、自ら作った製品を買う傾向にあった労働者らには定型の広告のみであったり、またそもそも都市に馴染んでいた上流階級向けの新聞にはアドバイス・コラムはなかったりと、階級ごとの特色がうかがえる。

しかしながら、こうした階級の差は冷蔵庫やアイロンといった家電製品の登場によって希薄化していくという。新聞紙が階級を問わずこうした製品を宣伝し、次第に利用されていくようになったことは消費を基礎に据えた生活様式、すなわち大衆文化を読者にもたらし、都市での振る舞いを方向づけたと筆者は主張する。1900 年代には新聞の統合、巨大化がすすみ、階級やジェンダーの差を埋めるような新聞が目指されていくようになる。第一次世界大戦後には、社会的地位の上昇を夢見る読者らに「上流階級のエチケット」が紹介されたり、彼らの手の届く価格の嗜好品が宣伝されたりした。筆者は新聞紙がアドバイス・コラムを通じてフィラデルフィアの住民になる方法を読者らに提供していたのだと論じている。

第三章はニューヨークの日刊紙が彼らの住む街をどのように描いたかについて論じられている。先に述べたように世紀転換期の日刊紙は党派性を失い、それまで政治的な主張をしていた紙面を自由に使えるようになっていた。ニューヨークの日刊紙はこの紙面を、それまで機関紙が無視してきた都市内部における社会問題を暴露するために用いたという。ここでいう社会問題とは、具体的には人口過多と劣悪な衛生環境に悩まされていた貧困街のことである。こうした暴露記事は、それまで見過ごされてきた都市内部の「他者」を知る機会を読者に与え、これを積極的に救うよう求めたのだという。たとえば日刊紙『ニューヨーク・ワールド』の社説はこの問題を「隣家の火事」と表現したことを挙げ、貧困にあえぐ人々を放っておけば他の住民もやがて危機に瀕するため、読者らは共同体を維持するためにも彼らへの介入を求められたのだと筆者は主張している。

こうした暴露記事と並行して、日刊紙は貧困層の子どもに対する寄付をしばしば読者に呼びかけたという。たとえば子どもたちを 2 週間ほどの旅行につれていくために『ニューヨーク・トリビューン』が主催した「フレッシュ・エア・ファンド」には、1882 年から 1912 年まで毎年 18,000 ／ 52,000 ドルが集まり、年に 4 人から 15 人ほどを旅立たせたことが紹介されている。こうした新聞紙によるチャリティには、自身を恩恵施与者として表現する意図もあったと筆者は見ている。商業的に成功を収めて大企業へとなっていた新聞各社は、当時に流行した社会改革思潮である革新主義の否定する「自由放任市場の産物」であった。

実際そのセンセーショナリズムは批判され、また街頭での新聞紙の売り子の多くが子どもであったことも批判の的となった。そのため、こうしたチャリティはむしろ新聞紙への批判を回避するためのものであった。

いずれにせよ、当時の日刊紙が暴露記事やチャリティを通じて人びとに都市への帰属を求めていたことは明らかであり、このことは「社会問題」の記事にかかわらず、スポーツ欄や文化欄といった記事にまでも言えることであると筆者は主張する。都市内部の出来事はその内容に加えて住所が記され、読者らはそれらを通じて都市空間を「想像」していた。とりわけ英語の「訛り」を文字化することで、どのような人がどこにいるのかさえ各紙は示すことができたという。こうしたエスニシティの扱いは、ニューヨークの日刊紙が自らの都市を多様な人種が集う空間として読者に提示していたと筆者は論ずる。

第四章はシカゴを取り上げながら、シカゴ各紙が郊外やさらにその遠方へまで伸長していく過程に注目している。かつてはアメリカの周辺に位置していたシカゴは、世紀転換期には工業化の末に経済のハブ都市としての地位を得ていた。工業化にさらされたシカゴでは経済的に余力のある層がその喧騒を捨て郊外へと居を構えるようになった。そうした状況でシカゴ各紙は彼らに土地を紹介し、忙しない都市シカゴから離れた白人上流・中産階級の集まる同質的な空間として郊外を売り出していったという。また新聞紙は郊外の居住者向けにシカゴの百貨店の広告を入れたりシカゴと郊外との距離を図上で示したりすることで、郊外を常に都市シカゴを中核としたその周辺として規定していったのであると論じられる。

またシカゴの日刊紙各社は郊外のさらに遠方である農村地域への流通にも積極的であったという。元来、農村における新聞の流通は出版社からも農家からも望まれていなかった。農家はわざわざ都市に来て買い物をすることはなかったために出版社にとっては広告を掲載する必要性が薄かったし、彼らにとってみても市場や天気の情報は、必要であったにせよ、数週間というタイムラグでは使い物にならなかったからであるとされる。こうした農村地域の状況にメスをいれたのは郵政省であった。農村地域への郵送費を引き下げるための補助金制度を導入した結果、農村地域での定期購読契約数は増加し、複数の日刊紙の定期購読を抱える農家も多く現れた。また、こうした新聞は郵送のネットワークを利用して商品の宅配サービスを開始したという。広告としてカタログを送り、そこで商品を選んで購入してもらうというものである。自動車の登場は新たな消費者として農家たちを迎える潮流をさらに加速させた。1920 年代には 200 万人ほどの農家が自動車を所有し、年に 1、2 回ほどシカゴへと買い物に出かけるようになったとされる。

こうしたシカゴ日刊紙の伸長はやがてはイリノイ州、さらにはインディアナ、アイオワ、ウィスコンシン、ミシガンといった他州にまで波及していき、記事の内容もシカゴ中心のものからイリノイ州規模のものへと変化させていったという。都市に住む者も、郊外に住む者も、農村に住む者も、同じ言葉を使い、同じ商品を購入し、同じ読書体験を得ることで日刊紙上での「近隣」となったと筆者は考える。

シカゴの例とは対比的に、第五章ではウィスコンシン州のミルウォーキーの事例が論じられる。シカゴ日刊紙の到来によって厳しい競争に立たされたミルウォーキーの日刊紙が生き残りを図るために用いたのがシンジケートやニュースペーパーチェーンといった新聞社に記事を売る企業であり、こうした企業の記事によってそれまで地方新聞には扱うことが困難であった全米規模のニュースや女性向けの記事、子供向けの漫画などを紙面に載せられるようになったと筆者は主張する。またシンジケートがスポーツや服飾といった記事を地方新聞に売ることで文化面での全国化が進んでいったと筆者は言う。とりわけ合衆国の歴史が新聞紙に登場したことは、それまでカリキュラムに地域差のあった学校の歴史教育を受けた読者の理解をひとつに集約していったとされる。こうしたシンジケートによる文化の標準化が進む中で、1920 年代以降にはラジオや無声映画も加わり、

全米規模で同質的な文化を生み出していくこととなる。

一方、シンジケートによる記事内容の充実とは別にミルウォーキー日刊紙はもうひとつの生存戦略を取っていた。それは記事内容のローカル化であるという。しばしば地方紙はシンジケートから得られた記事をより地域に沿う内容に改変して掲載したり、ときにはシンジケートに対して記事に地域的特色を加えるよう求めたりしたとされる。大衆文化が広がっていく 1910 年代には、こうした新たな製品や文化を地域住民に合わせて紹介するコラムニストが登場した。シンジケートと地方紙独自の記事によって、ミルウォーキーの読者らはアメリカの標準的な生活を知りながらも、なおミルウォーキーを故郷と呼ぶ矜持を失わなかったのであると筆者は考える。

以上の内容紹介を踏まえると、本書の最大の特徴は、ジャーナリストと読者らとの双方向の交流の中で、日刊紙が自らの都市像を作り出しながらも大衆文化の宣伝をすることで「アメリカ的生活様式」を生み出していく過程が四つの都市の日刊紙の調査から導き出されている点であると評者は考える。世紀転換期アメリカ・ジャーナリズム史を研究する者はもとより同時代のアメリカ史を研究する者にとっても本書は当時の人びとの日々の暮らしを知る社会史として有用であろう。それでもなお本書にはいくつかの課題があるように評者には思われる。以下ではその三点を順に見ていきたい。

第一に、本書の扱った日刊紙が地域的にも形式的にも偏重している点である。まず地域的には、本書は南部や西部における都市新聞にほとんど触れていない。たしかに筆者は序文で、南部と西部の都市の成長は北東部とは大きく異なるために同様には論じられないが、南部と西部の編集者も北東部の新聞から記事の多くを借りていたと指摘している。しかしながら、たとえば労働者の新聞紙の消費に関しては大きな地域差があったことがすでに先行研究で指摘されている[(2)]。こうした点から、たとえば第五章で触れられたシンジケートによるニュースの全国化という本書の主張はやや説得力に欠けるように思われる。また形式的には、英語以外の言語で書かれた新聞や黒人たちが発刊していた新聞などは、後に紹介するミルウォーキーのドイツ語系新聞の例を除けばほとんど扱われていない。そのため本書の事例からは新移民や黒人の主体的な発信活動はうかがい知れず、彼らが「アメリカ的生活様式」をいつ頃からどの程度受け入れてきたのかということについても疑問が残る。

第二の課題は戦争の影響が軽視されている点である。第一次世界大戦についてはドイツ系移民が多かったミルウォーキーで、ニューススタンドや新聞の売り子、あるいは広告主からドイツ語新聞がボイコットされたことなどを挙げ、戦時下における彼らの境遇が紹介されているが、それ以外の戦争の影響についてはところどころで触れられるのみであり、まとまった記述は少ない。また米西戦争に関しては記述がまったくない。こうした記述の欠落は本書の議論の限界となっているように思われる。本書の第四章では都市、郊外、農村地域の住民が同じ生活様式を共有することでひとつの想像の共同体が形成されたという議論がなされていたが、この論理を第五章の議論へ愚直に当てはめれば、「アメリカ的生活様式」が全国的に共有された「アメリカ」という想像の共同体が誕生したという議論も可能であろう。こうした議論をする上で米西戦争やとりわけ総動員体制を構築した第一次世界大戦の時期に、新聞紙をはじめとするメディアはどのように人びとを「動員」し「アメリカナイズ」していったかを議論する必要があるだろう。

第三の問題はジャーナリズムのあり方をめぐる当時の議論が軽視されている点である。第三章の紹介ですでに触れたように、当時のアメリカ社会ではセンセーショナリズムを特徴とする新聞紙が「イエロー・ジャーナリズム」と言われ批判されてきたし、20 世紀初頭に登場する革新主義にとってみれば、近代化のなかで巨大化した新聞社は彼らの批判の矛先でもあった。筆者は、第三章でのチャリティの事例の他に、新聞に漫画を載せることへの反対運動や定期刊行物への補助金の「悪用」

を阻止する 1912 年の連邦法の存在を第一章で紹介してはいるものの、記述は断片的であり一貫したものではない。新聞紙が宣伝したことで大衆文化が読者に広まっていったという本書の議論からしても、メディアに対する人びとの防衛能力をどこまで評価するかについて筆者がいささか楽観的に過ぎる印象は拭えない。

以上の課題はあるものの、本書がジャーナリズム史研究者のみならず世紀転換期アメリカ合衆国に興味を持つものにとっても魅力的な内容を備えていることは繰り返し強調したい。本書を通して見られるのは、急激な工業化と都市化によって混乱していたアメリカ社会の中で懸命に日々を生きていく人びとの姿である。本書では様々な記事や事例が多くの図表とともに示されており、ここから新天地の暮らしに戸惑う女性たちや当時の「社会問題」へ危機感を覚えた人びとといった多様な読者の存在がリアリティを伴って垣間見えるが、評者の力不足のために十分に紹介できなかった。それでも本書に関心を持たれた方は、ぜひ一度手にとって読んでいただきたい。

註

(1) たとえば David P. Nord, “The Public Community: The Urbanization of Journalism in Chicago” in *Communities of Journalism: A History of American Newspapers and Their Readers*, Urbana, 2001, chapter 5, pp. 108-132; Michael Dillon, “Anatomy of a Crusade: The Buffalo News’ Campaign for Immigrants,” in Robert Miraldi (ed.), *The Muckrakers: Evangelical Crusaders*, Westport, 2000, pp. 25-52.

(2) David P. Nord, “Working-Class Readers: Family, Community, and Reading in Late Nineteenth-Century America”, in *op.cit.*, chapter 10, pp. 225-245.

（浦田光）

A.G. Hopkins
American Empire: A Global History

Princeton, Princeton University Press, 2018, 980 pp.,
ISBN 978-0-691-17705-2

A・G・ホプキンズはイギリス帝国史の泰斗であり、彼の『ジェントルマン資本主義の帝国』論は西洋近代史を学ぶ者にとっては必読の書である[(1)]。その彼が「アメリカ帝国」をタイトルとするこの大著を、2018 年に 80 歳で世に送り出した。アメリカ史を専攻する評者にとっては衝撃であり、興味津々で手にした。本文 738 頁、註・索引 241 頁という、持ち運びが困難なほどの重量のある本書であり、タイトルからもグローバルな舞台でのアメリカという大きな議論の展開を想像して読み始めた。読むほどに、ホプキンズの文章は難解というより魅力的であることが分かった。伝えたい議論を率直に読者に届けようという彼の配慮、それを歴史学にとどまらない豊かな知的蓄積と文学的素養という背骨が支え、読者を一気に彼の「アメリカ帝国」の世界に引き込んでゆくものである。以下順次、内容を紹介し、本書の意図とオリジナリティを検討し、さらに若干の批評を述べてゆきたい。

本書は大きく四部に分けられている。第一部は「脱植民地と従属 1756-1865」と題し、アメリカの独立をむしろイギリスの事情から説明し、さらにアメリカが「独立」はしたもののイギリス帝国に経済的、政治的、文化的に従属していた、すなわち「実質的独立」を果たしえなかった期間を扱う。第二部は「近代性と帝国主義 1865-1914」というタイトルの下に、国民国家の体制を整え、「島嶼帝国」を獲得し、身も心も一人前の帝国としてふるまう時期のアメリカが分析されている。第三部は、「帝国諸国と国際的無秩序 1914-1959」というタイトルで、近代帝国の絶頂期であると同時に解体が始まる時期を扱う。帝国間競争の激化としての二つの世界大戦を経験し、帝国の弱体化、植民地の独立が進むなかで、アメリカは帝国であ

りながら、反帝国としてふるまった時期とされる。さらに第四部「結末：ポストコロニアルなグローバル化」においては、1959 年以降 21 世紀の現在にいたるポストコロニアルと呼ばれる時期に至って、ことさら自らを「帝国」として認識したいアメリカの現実の姿を批判的に検討している。

以上の時期区分こそが、本書のオリジナリティである。ホプキンズによれば、18 世紀から現在に至る 300 年間のグローバル化の進展には、「三つオーバーラップしながら連続する時期区分（sequence）――本書では、プロト・グローバリゼーション、モダン・グローバリゼーション、そしてポストコロニアル・グローバリゼーションと称する――（p. 32）」が確認できる。一つの時期から次の時期への展開は弁証法的であったというのである。

それでは、以下、さらに立ち入って本書の議論の展開を見てゆくことにする。

序文と第 1 章では、2001 年テキサス大学に赴任した筆者が、9 月 11 日の出来事とその後のイラク戦争への展開という歴史的事件を目の当たりにし、アメリカ史をグローバル・ヒストリーに引き込むこと、帝国史として叙述することを、「帝国史家」としての自分のアメリカでの第一の仕事として選んだことが述べられている。また、プロローグを 1915 年イラク、クートにおけるイギリス軍、タウンゼンド少将の不運ともいえる開城の経験の語りから導入し、エピローグで 2003 年同じ場所におけるアメリカ軍の過酷な戦闘の経験につないで、アメリカがヨーロッパの帝国と変わらない盛衰の軌道をたどったことを示している。

アメリカ史については言うまでもなく多くの研究蓄積が存在する。著者はイギリス帝国史をメイジャーとする研究者、すなわち「アウトサイダー」としてアメリカ史研究に参入することになった。著者によれば、このことこそが自分の有利な立場であり、従来のアメリカ史叙述につきまとってきた「アメリカ例外論」から自由になることができるのだ。アメリカ合衆国は 1783 年にイギリス帝国から独立を勝ち取って以来、自由と民主主義確立をめざし、近代化と工業化へまい進し、世界に類のない国民国家を形成してきたというこれまでの歴史観（アメリカ例外論）を克服すること、すなわち一国史の語りでは見えてこない、アメリカの「帝国」としての在り様とその実態―それはヨーロッパの帝国と変わらない―を明らかにしようというのが本書の意図である。アメリカ史をグローバル・ヒストリーに引き込むこと、これまでとは異なるパースペクティブから再検討することによってそれが可能になり、アメリカ帝国の存在が浮かび上がる。18 世紀末、19 世紀末、20 世紀中葉に訪れたグローバル化の転機（crisis）は、近代帝国がその推進力であった。三つの危機をステップとして、アメリカはグローバルなステージに乗り出し、遂には自身が 19 世紀末に、名実ともに帝国の一員にのし上がることになったとホプキンズは論じる。

しかしながら、この議論は「帝国」というものが何なのかを規定しなければ成り立たない。本書でも、著者は、これまで「帝国」の規定をあいまいにしたままで「帝国史」が議論されてきたとして、「公式帝国」「非公式帝国」「擬似帝国」「形成期帝国」「ヘゲモン」などアメリカに与えられた呼称について、それらは、歴史家がアメリカという国をどう描こうとしているのかという目的によって恣意的に採用されてきたと批判する。本書は「帝国」であるアメリカが存在したのは、1898 年から 1959 年としている（p. 31）。これまでのアメリカ史研究では、まさにアメリカがまぎれもない「帝国」であった時代のアメリカを「帝国」と認めてこなかったと著者は批判する。それでは何をもって著者はこの時期のアメリカを「まぎれもない帝国」と規定するのか。1898 年アメリカは米西戦争に勝利し、フィリピン、キューバ、ハワイ、プエルト・リコを獲得し植民地として統治することになった。ホプキンズは、このことをもって、アメリカが「島嶼帝国」として一人前の帝国になったと述べているのである。

第一部は 1756 年から 1865 年、7 年戦争から南北戦争までを扱う。アメリカの独立をイギリス側の事情から考察するホプキンズによれば、形式的に独立したとはいえ、「合衆国」は、イギリス帝

国による「非公式的影響力」の行使の下、南北戦争までは、「従属」関係に甘んじることを自ら選択し、資源と農業生産品を輸出し工業製品を輸入するという、典型的な「植民地経済」を発展させた。南北戦争以前のアメリカは、まさに 20 世紀中葉に脱植民地を果たしたアジア、アフリカの諸国の先例となるものだった。

一方、イギリス側から見れば、七年戦争に勝利し、広大な植民地を獲得したが、その財政は長期の戦争によって疲弊し、軍事財政国家 (2) を維持するための負担をアメリカ植民地に押し付けざるを得なかった。本国による過大な関税の押し付けに対し不満を持った植民地側は反乱を起こすが、その目的は必ずしも「独立」でまとまっていたわけではない。ヨーロッパの情勢に留意しつつ、統一国家というよりは州の連合体としてアメリカは発足したのである。イギリスにとっても、広く、遠すぎる帝国の統治は困難であり、アメリカの独立は「分割統治」とみなせば許容範囲だった。イギリス帝国は独立後も政治、経済、文化、社会規範、すべての面で「構造的権力」を行使した。よって、18 世紀末から 1860 年代までの期間は、合衆国がアメリカ大陸に自由と民主主義を発展させた期間とは言い難く、その内実は「従属的開発」国であり、むしろロンドンの資金を活用し、工業化と近代化を推し進め、19 世紀後半の内戦（南北戦争）を経て、ようやくアングロ・サクソンによる国民国家建設を成功させた過程、戦争を契機として「実質的独立」を果たした過程である。

第二部では、まず近代ヨーロッパ帝国の形成と発展がグローバル化の推進力であったこと、さらに、アメリカが島嶼植民地の獲得によって、ヨーロッパの帝国仲間（Western Imperial club: p. 243）におそまきながら参入し、後発の帝国として旧帝国が行ってきたことを踏襲してグローバルな舞台で役割を果たすことになると論じられている。この部分は本書の議論の核心にあたるので、以下、立ち入ってみておきたい。

19 世紀、ヨーロッパ世界は他の地域に先駆けて、科学技術の発展、工業生産の拡大を行い、それによって社会・政治の改革が可能となり、軍事財政国家から国民国家への近代化を果たす。すなわち、急速な社会変化のなかで、国家権力システムの動揺が起こるが、新興の資本家勢力はさらにラディカルな変革を目指す勢力と保守的旧権力の中間の道を選択し、社会の安定を得るための統治機構の創出を行った。国民国家は、人口増、工業化、都市化、移民などによって生じる新しい社会的階層を吸収し、統合する政治体、経済体としても有効であり、ヨーロッパの諸国家は、ヨーロッパ以外の地域よりも、いち早く国民国家へと近代化したのである。また、帝国の勢力拡大は不均等（uneven）であり、中でもイギリスは抜群の工業生産力と資金力、そして広大な海外植民地のおかげで本国の政治体制を整え、安定させることに成功し、圧倒的な帝国を築いた。この時期、1914 年までに、ヨーロッパの帝国が世界のほとんどをコントロール、または植民地化するという状況が創出された。

アメリカは南北戦争後、実質的な独立を達成したが、国民国家建設のビジョンをめぐっては共和党と民主党の激しい政治的対立が続き、1890 年代にはそのピークを迎える。南部再建は 1877 年の妥協により、州権の容認、人種隔離（ジム・クロウ制）の容認、普通選挙の挫折など、20 世紀以降まで課題を残すことになった。妥協とは、北部の経済エリートと南部の土地エリートによる権力闘争の果てに、政治的安定と経済発展を最優先させた結果の産物だった。同時に、リーダーシップをとるべき人種としてのアングロ・サクソニズムと宗教・道徳的規範としてのプロテスタンティズムへの合意がなされ、これが、今日までも残るアメリカという国家（帝国）を形成する思想的・道徳的バックボーンとなった。19 世紀末には、急速な工業化と都市化が進行し、突然の景気減退とデフレが繰り返され、労使間紛争、失業問題を招いた。また、国土の拡大・獲得とその限界の到来（フロンティアの消滅）、移民の流入、農村の疲弊などによって、社会的混乱と対立（労使間・エスニック間・人種間）が起こっていた。都市部でのラディカリズムや農村部でのポピュリズムの運動、宗教的覚醒の運動は、社会不安を煽るもの

であり、連邦の存続を脅かすものとみなされた。

アメリカがキューバ独立戦争に介入、米西戦争を始めた動機は確かにキューバの砂糖の権益の確保という経済的利害もあったが、ホプキンズは、むしろ上記のアメリカの国内事情による政治的動機を重視する。戦争に勝利し、キューバ、フィリピン、プエルト・リコ、さらにハワイを植民地化した（島嶼植民地）アメリカは、ヨーロッパから見れば後進の帝国であったが、この帝国はほかのヨーロッパ帝国と同様に、白人の帝国であり、自ら積極的に戦争を仕掛け、帝国の建設によって国家的統一を果たしたのである。アメリカ例外論者が主張する、旧帝国に対するキューバ、フィリピン人民の独立闘争を支援し、自由を拡大するために連邦軍を派遣し、勝利したという神話は真実ではない。また、ウィスコンシン学派が主張する、フロンティアの消滅を迎えたアメリカが海外市場を求めて植民地獲得に乗り出したとする経済的動機優先の議論も不十分である。国内の社会的混乱状況の中での 1898 年選挙という政治的危機に際し、政策的計算から、勝ち目のある小規模戦争でキューバを確保し、小さめの帝国を築くほうが、長い目で見ても民主党に政権を譲るよりは得策というのが共和党と経済界の思惑だったと著者は述べている。

米西戦争の勝利は、共和党の思惑通りに作用した。ラフ・ライダーズを率いてこの戦争を戦ったセオドア・ローズヴェルトは国民的英雄として凱旋し、旧帝国に勝利したアメリカの象徴となった。アメリカこそがアングロ・サクソン文明の後継者・体現者であるとの自己認識を覚醒させ、アカデミズム、文学、宗教を含め、社会的世論のほとんどが、アメリカ国家（Nation）を賛美した。アメリカは「連邦 Union」から「国家 Nation」になったのである。ホプキンズによれば、米西戦争は、現実には、落ち目の帝国と新興帝国との勢力争いであり、国内の不安材料を外への侵略で解消するという帝国主義のお決まりのコースであったにもかかわらず、アメリカ国内の言説から帝国批判はかき消され、しかも、「帝国」との自己認識なしの「帝国」の賛美という愛国主義が一世を風靡した。アメリカは 20 世紀初頭、グローバルな帝国間競争のフィールドに新興の帝国として参入した。しかもこの新興帝国は、国内では旧ヨーロッパ帝国以上に人種に基づいたヒエラルキーを社会、政治、経済に貫徹し、自己のグローバルな場への帝国的拡大を文明、近代化、民主主義、宗教、教育などのミッションとして正当化し、その推進者は、新しいエリート、革新主義者、修正資本主義の推進者、アメリカの義務、名誉、勇気に絶対の信頼を置く愛国者であった。

第三部は、1914 年から 1959 年を扱う。この時期、帝国間競争の最も先鋭化した形である二つの世界大戦を人類は経験した。ホプキンズは、アメリカ帝国が 20 世紀初頭に後発の帝国として、グローバルな舞台に登場し、二つの大戦に積極的に関わりながら、イギリス帝国を凌駕し、絶頂期に達する過程を検証している。ただしホプキンズの観察眼はそこにとどまっていない。20 世紀前半は近代帝国が絶頂期に達した時期であるとしながら、この時期こそ、近代帝国システムの危機が始まったという。自由主義、共産主義、ファシズムといった近代の新しい思想はグローバルに展開し、植民地ではナショナリズム運動が芽生え、帝国を脅かした。ヨーロッパ帝国は、グローバル化の推進力であり、世界の一体化を進めたが、同時にそれは科学技術、近代思想、人権思想、情報、さらには反帝国、独立の思想までも、国境を越えた移動を促し、植民地の人々に届けられたのである（p. 461）。戦間期とは、まさに、帝国の終わりの始まりであった。

ある意味で内向きなこの時期の「アメリカ例外論的史観」から自由になるべく、ホプキンズは「島嶼（植民地）からの視点」を重視し、キューバ、フィリピン、プエルト・リコ、ハワイでの本国と植民地の攻防を詳細に検証した。彼によれば、「アメリカ帝国は、ほかのヨーロッパの競争相手と同様に、直接的と間接的が織り交ざった支配という折衷的手段を用いた。それは人種概念と関連する改革能力の評価に基づいたものだった」、たとえば、「ハワイの植民者は開発・発展の先頭に立てる」と評価し、一方で、「フィリピン、プエルト・

リコ、キューバの指導層（the illustrados）は、その可能性は持っていても、遅れた社会であり、能力やエネルギーを持った優秀な人種が欠乏している。よって、保護するしかないだろうと評価していた」（p. 504）という。このような植民地統治の方法は、第二次世界大戦後、独立した国家に対するヨーロッパ帝国側の対応の先駆けともいえるし、また、歴史的には、18 世紀に独立したアメリカ合衆国に対してとったイギリス帝国の「非公式的影響力」の行使とも重なる。近代国民国家を育成しつつ、実質的な支配を継続することを図るものである。宗主国によるこのような「近代化ミッション」は、当該国、ないしは民族の独自の文化、言語、宗教の変革を上から強制するものであり、こん棒を伴うこともある。ホプキンズによれば、近代化のミッションという例を示して、アメリカ帝国が例外であったかのように議論することは誤っている。強弱や硬軟の差異、間接、直接の基準の差異などは認められるにせよ、アメリカは帝国として、島嶼植民地を、また 20 世紀には中南米を支配管理し、従属化したのであり、それは同時期のヨーロッパ帝国がたどった軌道と並走している。20 世紀初頭、植民地側からの独立の機運や運動が芽生える中で、他のヨーロッパ帝国も植民地管理に関しては苦慮し、それぞれ帝国延命の方策をねん出していたというのである。

第二次世界大戦が分水嶺となり、諸帝国の主導権はイギリス帝国からアメリカ帝国に移行し、同様に帝国の序列にも変動が起こった。1945 年以降、脱植民地、独立運動がアジア、アフリカで勃興したが、アメリカは見せかけの脱植民地許容、国民国家建設支援というポーズをとりつつ、ヨーロッパ帝国諸国と同盟し、「白人帝国」のリーダーシップと秩序の維持を助けた。しかしながら、1945 年、アメリカ帝国が絶頂期に達したその時すでに帝国の崩壊は始まっていた。戦争によって疲弊したヨーロッパ帝国は、アジア、アフリカ、ラテン・アメリカの植民地を経営する能力を失い、また、グローバルな自立、民族独立、人権思想の広がりによって、植民地からの独立運動のうねりがこれらの地域からの帝国の撤退を促した。1960 年代には旧帝国は植民地を手放すことを余儀なくされた。

アメリカにも脱植民地の波は襲い掛かっていた。フィリピン（1946：日本敗退後）、ハワイ（1959：州昇格）、プエルト・リコ（1952：米国自治連邦区）、キューバ（1959：キューバ革命）などの島嶼植民地は、60 年代までに独立を果たした。ホプキンズは、アメリカが旧植民地に対して「抑圧とコラボレーション：coercion and collaboration（p. 657）」を使い分け、これらの植民地の「実質的独立」は、公式的独立以後も困難であったと述べている。また、アメリカ本土の統治体制も、グローバルな脱植民地の流れの影響を受けて、変革を余儀なくされていた。すなわち、冷戦―「近代化に関する二つの相いれない未来像（p. 641）」を持つ米国とソ連の競争―の始まりの中で、そのグローバルな主導権争いとしての民主主義の競争において、アメリカが優位に立つために、南部の人種隔離体制と人種差別は廃止せざるを得なかった。第二次世界大戦後の冷戦というグローバルな背景は、一方で、帝国支配の思想的柱である白人種優位の人種観の正当性を翳らせ、脱植民地を促進させた。アメリカは、この「現実を認識し、『脱植民』ということばを宣伝し、あたかも自らがその第一の促進者であるかのように振舞うことによって、道徳的武装解除に備えた（p. 686）」。すなわちグローバリゼーションの第三段階、ポストコロニアルという危機（crisis）に立ち向かう準備を整えたのである。

第四部は、本書のこれまでの議論をまとめ、さらに 2016 年の大統領選挙まで言及し、20 世紀後半、アメリカ帝国の絶頂期からその衰退の過程を跡付けている。

18 世紀から 20 世紀において、グローバリゼーションの最も強力な推進力は領域帝国であった。18 世紀の末にイギリス帝国から公式に独立したアメリカは、100 年に余るイギリス帝国の実質的な従属国家であったが、1898 年に島嶼植民地を獲得し、イギリスと肩を並べる帝国としてグローバルな舞台に登場した。アメリカ帝国が絶頂期に達する 20 世紀中葉には、自らが推進したグローバリゼーションの結果、国際秩序は大きな変革を

迫られていた。民族自決や人権、民主主義といった思想のグローバルな拡大という状況の中で、植民地支配や白人優越の人種主義の正当性は崩れてゆき、同時に植民地経営のコストはヨーロッパ帝国の財政を圧迫した。帝国は植民地を手放し、国内の人種差別的諸制度を廃止せざるを得なくなった。さらに、輸送、通信技術、科学技術の飛躍的発展がポストコロニアルなグローバリゼーションを加速した。人、モノ、資本が国家を超えて自由に移動可能となり、世界貿易の様相も一変した。戦火に見舞われなかったアメリカは、世界経済をけん引し、旧帝国の経済復興を支え、安定させる役割を果たした。しかしながら、力を縮小したヨーロッパ列強とアメリカは、冷戦に対応するためにも、ヨーロッパ諸国、アジアの自由主義諸国、また南北アメリカの諸国と多国間、ないしは 2 国間の同盟、連合ないしは陣営を組まざるを得なかった。帝国としての体制は崩れたものの、アメリカはこれらの陣営、または連合の中で盟主の役割を果たそうとしている。

ホプキンズはポストコロニアルな現代のアメリカを「野心に燃えるヘゲモン (Aspiring Hegemon: p. 707)」と呼ぶ。しかし、アメリカの思惑を超えて、西ヨーロッパ諸国は経済復興を果たし、アジア諸国も日本を先頭に工業化と経済発展を遂げ、かえってアメリカの競争相手に成長した。1970 年代、ベトナム戦争の敗戦を契機にデタントを演出したとはいえ、軍拡競争の中で軍事費は国家財政を圧迫し、東西のリーダーであるべき米ソの国力は疲弊しつつあった。1991 年、ソ連が崩壊すると、一時的にアメリカの勝利宣言が流布し、「歴史の終わり（p. 723)」、アメリカ的民主主義や自由の世界的勝利が議論された。しかしながら、アメリカのヘゲモニーを実践する能力は現実的には弱体化していた。ホプキンズは、21 世紀の現在、「キャプテン・アメリカ（p. 728)」は、さらに「自由と民主主義」を前進させるために軍事力に固執するのか、あるいは「世界の不満の根本原因を理解し、良い生活を実現するには別の方法もあると気づいて、賢い外交方針に切り替えるのだろうか」として、だれもこの質問に答えることができないと結んでいる。

エピローグでは、再び 1915 年イギリス軍のイラク、クートでの敗退と 2003 年イラク戦争開始直後の同じ場所でのアメリカ軍の苦戦を比較し、両者ともいくつかの相似した判断ミスを犯しており、それは他国を侵略する国に共通していると述べる。イギリスもアメリカも、自分たちは「支配者としてではなく解放者としてきたのだ」と自ら宣言した。しかしながら、ここでホプキンズが強調するのは、イギリスとアメリカが、帝国として共通性があるということではなく（それはあまりに自明である)、「アメリカ帝国」が「イギリス帝国」とは異なっていたということである。すなわち、グローバルなコンテクストを視野に入れて両帝国を考察すれば、その違いに光が当たると云う。パクス・ブリタニカが機能したのは領域支配が好まれ、必要であった時代であり、他方パクス・アメリカーナは併合が実行不可能、ないしは不必要な時代に適用された。さらに、アメリカが領域帝国を獲得し、イギリスとアメリカの両方が「帝国」であった 20 世紀の前半については、「比較可能であったにもかかわらず、その可能性は無視された、なぜなら研究者はアメリカの島嶼所有を忘却の彼方に押し込めてしまったからである (p. 736)。」逆に、20 世紀の後半になって、グローバルなコンテクストが変化し島嶼帝国が解消し、比較の基準が全く変わってしまったにもかかわらず、アメリカは世界的大国となり、『渇望するヘゲモン』となった。この時になって比較研究は増大している。

アメリカは、帝国主義と帝国が忌避される時代に機能し、国民国家や超国家的に組織化された大衆の抵抗を相手にしなければならなかったのであり、時代変化を無視して比較はできない。現代というポストコロニアルな時代のアメリカは、ホプキンズによれば、「超大国」ないしは「超帝国」(p. 736) にのしあがったかに見える、ただし、9/11 が示したのは、ダビデの石のつぶてに殺されたゴリアテの弱さでもあるという。

以上、本書の概要を述べてきた。本稿が 900 頁以上の膨大な歴史叙述の心髄を伝えきれたかは疑問であるが、以下では、浅学ながらアメリカ史を専攻す

る者として、若干のコメントと疑問を記したい。

はじめに述べたように、著者はアメリカで2001年9月11日とその後のアフガン攻撃、イラク侵攻の目撃者となった。その中で、イギリス帝国との重なりを感知し、このような鑑識眼を持てるのは自分しかないと考えて本書を著したという。エピローグで述べているが、他国を侵略し我が物にするという帝国の属性とそれを良しとする白人優越的人種観に基づいた近代化論が、アメリカの論理の裏にあることが透けて見えたのであろう。当時アメリカを覆った愛国的アメリカ例外主義への警鐘として、外側からの冷静な目をもって、300年にわたるアメリカ史の分析を試みた、彼のアメリカ史と西洋帝国史の統合的歴史叙述への挑戦は、著者自身は「未達成だが正しい方向」だと述べているが（p. 41）、同意したい。

ただし、「帝国史」としての議論の一貫性を保つために、著者は「帝国」の規定を「領域帝国」とした。この規定によって、独立から南北戦争までのアメリカがイギリス帝国の「非公式な影響下」にあり、経済、政治、文化のほとんどの側面で「従属」していたことを浮かび上がらせた。また、1898年にマークを付け、その後「帝国」となったアメリカが、むしろ「帝国的」野心には頬被りをして、国内では白人支配を強め、植民地支配を行い、帝国間の領土争奪戦に参戦していったことを暴露することができた。20世紀初頭のアメリカについては、確かにナショナル・ヒストリーの文脈で語られることが多く、国際的な語りも外交史として扱われてきた。その意味では、「島嶼からの視点」でのこの間の合衆国史の書き直しは成功したといえる。しかしながら、いくつかの不備も見られる。

まず、19世紀アメリカの大陸内の領土拡大について、帝国的拡大ではなかったと言えるのか？フロンティアの大部分の土地は確かに売買によって獲得されたとはいえ、この地にもともと生活していたネイティブ・アメリカンは駆逐され、殺戮され、19世紀の終わりには絶滅の危機に瀕している。しかもこの戦闘に携わったのは、南北戦争を戦った連邦軍であり、同じ軍隊がフィリピンの独立闘争の弾圧に携わっている。本書では米西戦争までは、国民国家を確立した期間としているが、「大陸内の帝国的侵略」という議論をアメリカ史叙述から排除できるのだろうか。さらに本書は、1898年、「島嶼帝国」が成立したとする。しかし、1898年以前にも、アメリカは、太平洋のいくつかの島嶼を獲得していたし、アメリカ本国から遠く離れたアラスカをロシアから購入したのは、1867年である。本書では、ルイジアナやカンサスなどの購入（大陸内領土拡大）と同等に考えられている。1890年にフロンティア消滅宣言が出されたが、ネイティブ・アメリカンの掃討の完了宣言でもある。イギリス帝国の「非公式影響」の下にあり、従属していたとはいえ、この間の合衆国の振る舞いは、十分に「帝国的」とみなせないのだろうか。

また、1959年、キューバの独立をもってアメリカ帝国は消滅したと本書は述べている。しかしながら、1960年代以降、冷戦の中で、アメリカはその圧倒的軍事力を背景に、西側諸国に対しアメリカに忠実であること、さらには従属的であることを強制してきた。そのグローバルな影響力は、19世紀から20世紀に圧倒的であったイギリス帝国をしのいでいた。その中で中南米に対する軍事介入やベトナム戦争を引き起こした。アメリカのベトナム空爆を支えたのはグアム、フィリピン、沖縄の米軍基地である。本書の帝国規定からは、もはや帝国と呼べなくなったとはいえ、その振る舞いは、むしろさらに野蛮な「帝国的」行動であったと言えよう。

本書はアメリカ史をグローバル史の文脈に引き込み、アウトサイダーの視点から分析したことによって、これまでのアメリカ像とは異なる「アメリカ帝国」なるものを浮かび上がらせた。特に、19世紀末から20世紀前半のアメリカ帝国の叙述は秀逸である。確かに細部においては、抜け落ちた部分、あいまいな描写があることも否めない。上記コメントはその一部についてである。それにしても、この大書を仕上げたホプキンズのエネルギーには感嘆するばかりである。著者自身、「精一杯の力を出した」と述べつつ、300年に渡る、

アメリカ合衆国史と西洋帝国史（大西洋を越え太平洋に広がる）を統合させる試みはまだ終わっていない、本書が不十分であるとは承知しているが、その目指すところは間違っていないと確信すると宣言している。「不十分」な部分の解明や研究は、ホプキンズが我々に与えた宿題と捉えたい[3]。なお参考までに、本書を取り上げたインターネット上の『円卓会議』（2019年4月）がH-Diploによって編纂されている[4]。

註

(1) *An Economic History of West Africa*, Columbia University Press, 1973; *The Future of the Imperial Past: Inaugural Lecture Delivered 12 March, 1997*, Cambridge University Press, 1997; with P. J. Cain, *British Imperialism, vol. 1: Innovation and Expansion,1688-1914*, Longman, 1993, 2nd ed., 2002（竹内幸雄・秋田茂訳『ジェントルマン資本主義の帝国（1）創生と膨張 1688-1914』名古屋大学出版会, 1997年）; *British Imperialism, vol. 2: Crisis and Deconstruction, 1914-1990*, with P. J. Cain, Longman, 1993, 2nd ed., 2002 （木畑洋一・旦祐介訳『ジェントルマン資本主義の帝国（2）危機と解体 1914-1990』名古屋大学出版会, 1997年）.

(2) 著者は「軍事財政国家 military-fiscal state」という用語を使っている（p. 45）。

(3) 岩波新書より四分冊で『シリーズ　アメリカ合衆国史』が2019年春に出版されている。①和田光弘『植民地から建国へ　19世紀初頭まで』、②貴堂嘉之『南北戦争の時代　19世紀』、③中野耕太郎『20世紀アメリカの夢　世紀転換期から1970年代』、④古谷旬『グローバル時代のアメリカ　冷戦時代から21世紀』（④のみ未刊、2019年11月）である。「刊行にあたって」には、「アメリカ合衆国の歩みを一国の閉じた歴史でなく、より大きな空間的文脈に位置づけて、理解する試みである。… アメリカ合衆国の国際的地位は、イギリス帝国の一部としての出自から始まり、建国期から今日に至るまで、環大西洋、環太平洋、西半球世界とのつながりにおいて、よりグローバルな「帝国」として展開してきたのだという理解も欠かせない」と述べられている。ホプキンズ同様、「アウトサイダー」としての日本の研究者による、アメリカ合衆国史研究の最新・最先端の成果である。本書とともにぜひ読んでいただきたい。

(4) 以下のURLにて閲覧可能である。https://networks.h-net.org/node/28443/discussions/4033475/roundtable-xx-33-ag-hopkins-american-empire-global-history

（安井倫子）